

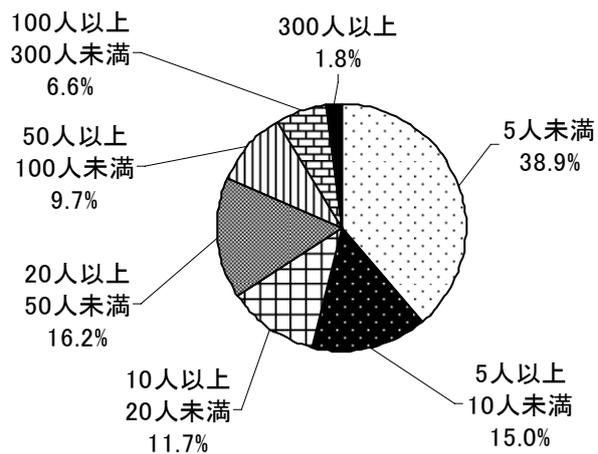
原油・素材価格の高騰が中小企業に与える影響に関する調査結果

平成 20 年 2 月 12 日
東京商工会議所

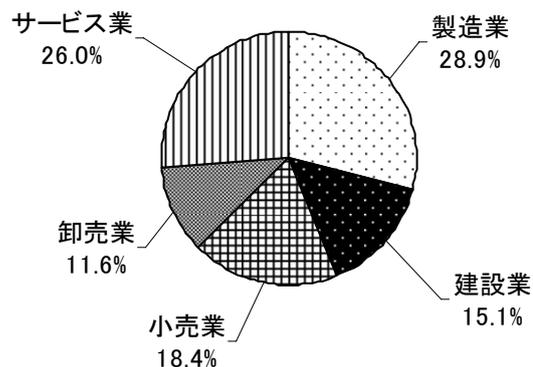
【調査の概要】

- 調査期間：平成 19 年 11 月 13 日～11 月 19 日
- 調査対象：東京 23 区内の中小企業 2,312 社
- 調査方法：F A Xおよび経営指導員による聴き取り
- 回 答 数：873 社（回答率 37.8%）
- 調査対象の従業員規模・業種別内訳

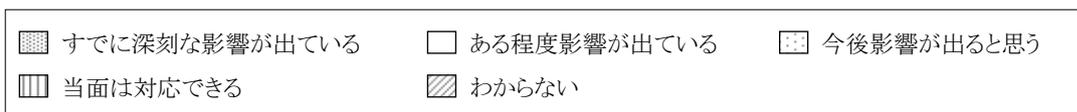
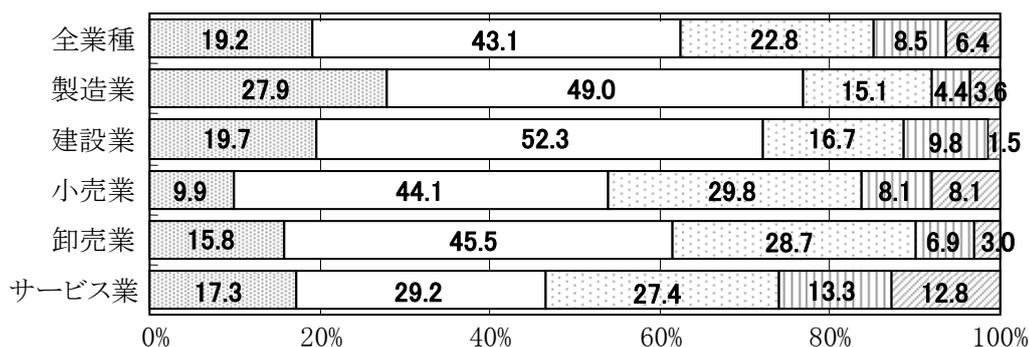
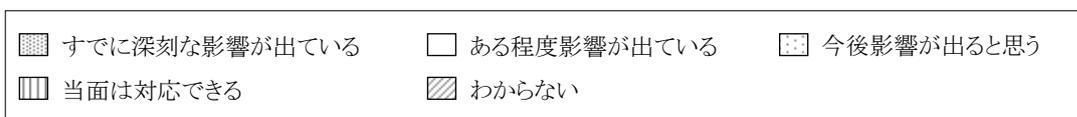
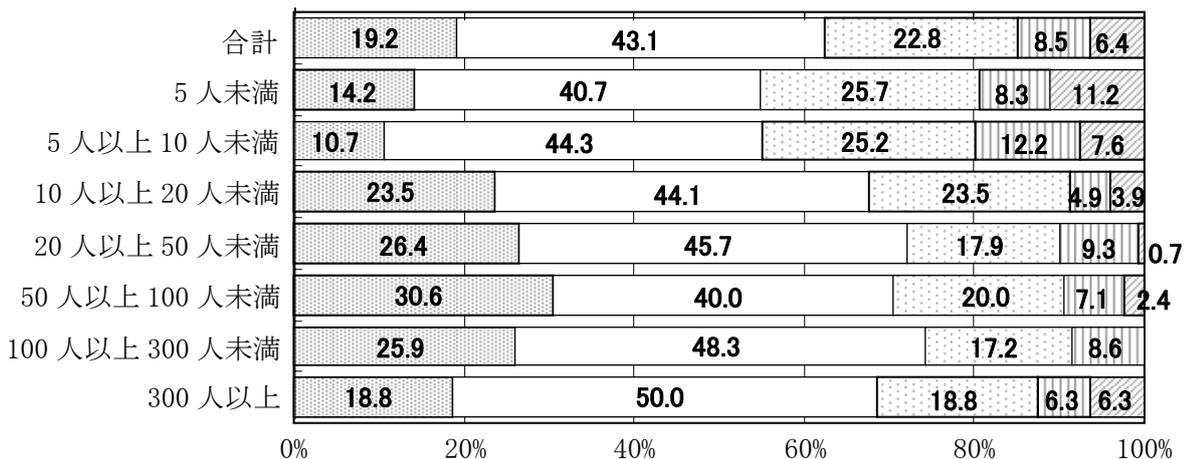
従業員規模別構成比



業種別構成比



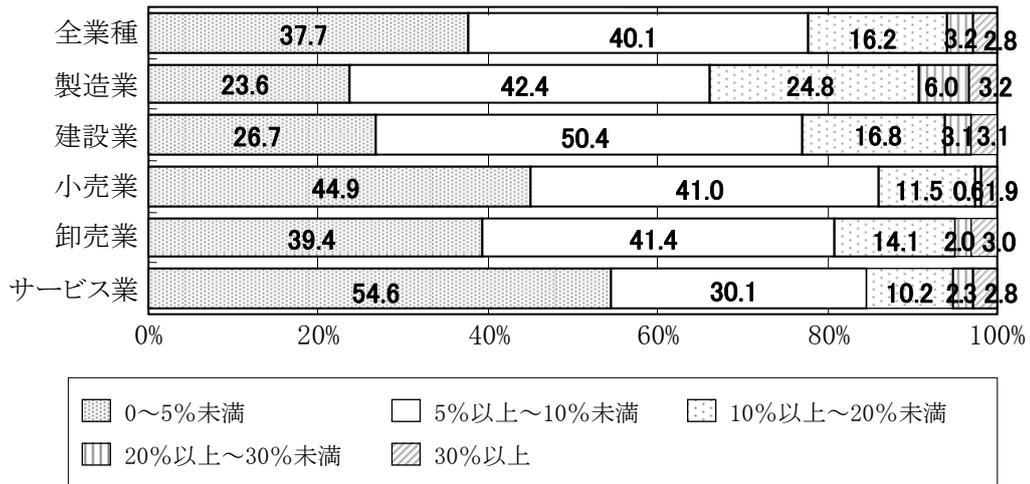
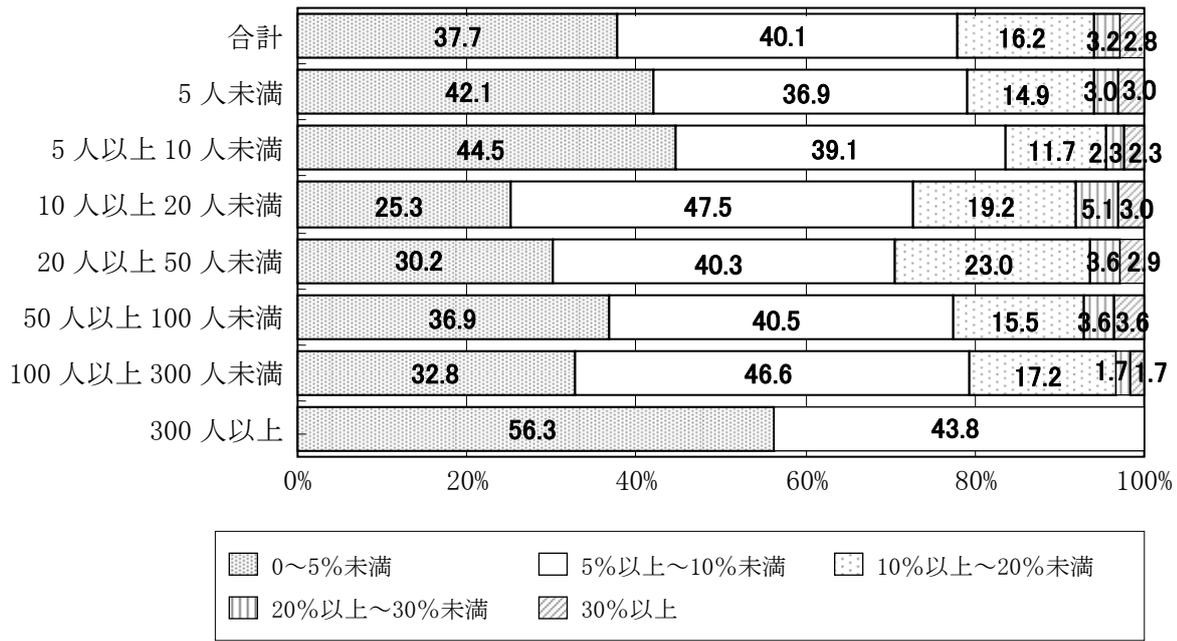
【質問1】原油・素材価格の高騰が業績に与える影響（単一回答）



(1) すでに影響が出ていると答えた企業が6割超

- 業種別にみると、製造業の影響が最も多く76.9%となっている。また、今後の影響まで含めると85.1%の企業が、影響があると回答している。
- 「当面对応できる」と回答した企業は、全業種で8.5%に留まり、今後の業績に悪影響を及ぼす懸念が高まっている。

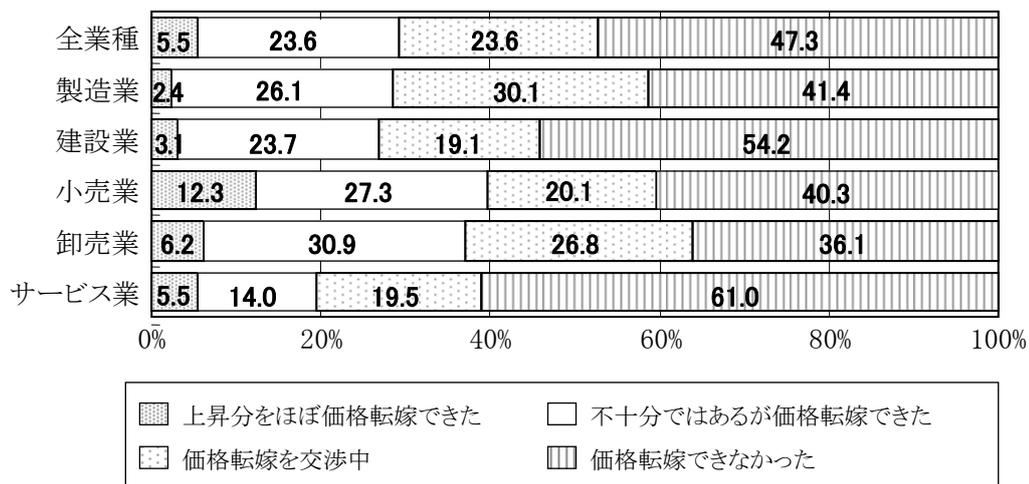
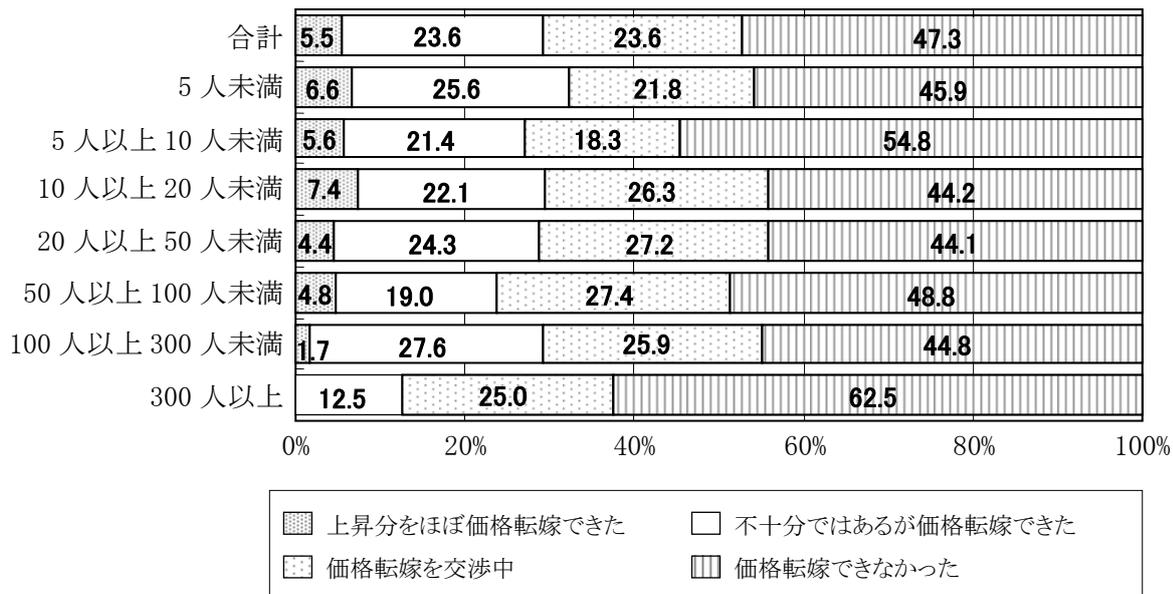
【質問2】原油・素材価格の高騰による、直接費・間接費の上昇の程度（単一回答）



(2) 業種別に見ると、製造業への影響が高い

- 全業種において、最も回答が多かった上昇の程度は 5%以上~10%未満で、40.1%を占めた。
- 特に製造業において、「10%以上、上昇する」と回答した企業の合計割合が 34%と、他業種に比べ影響が高くなっている。

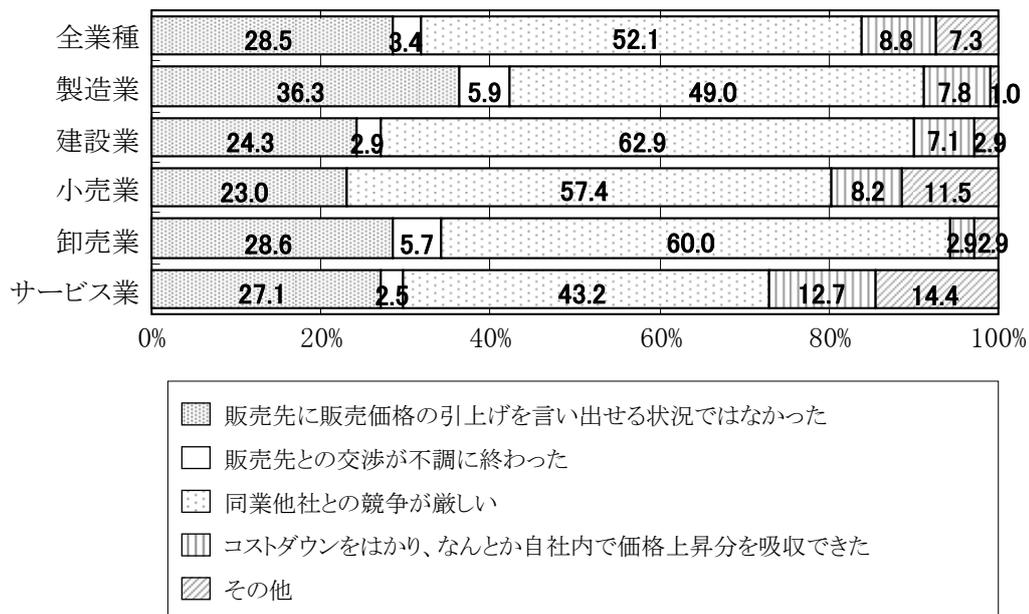
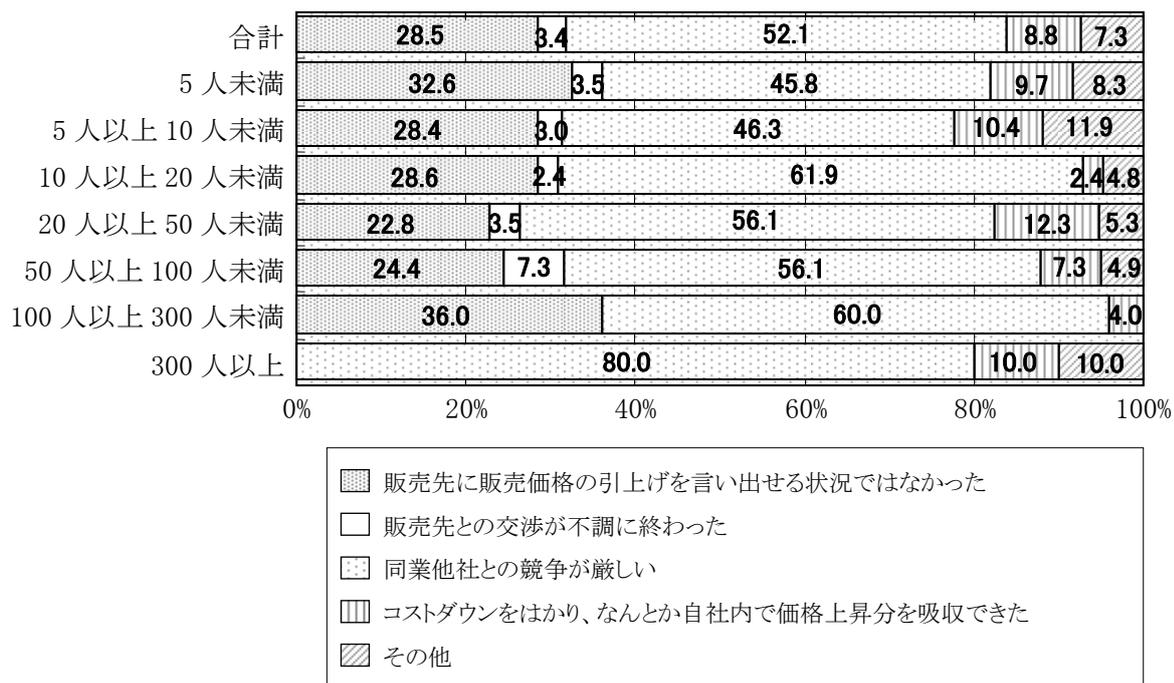
【質問3】原油・素材価格上昇分の価格転嫁状況（単一回答）



(3) 価格転嫁出来なかったと答えた企業は約半数

- 原油・素材価格の上昇分をほぼ価格転嫁できた企業は5.5%に留まり、大半の企業で経営に悪影響を及していると考えられる。また、価格転嫁できなかった企業を業種別で見ると、サービス業が61%と最も影響が大きかった。

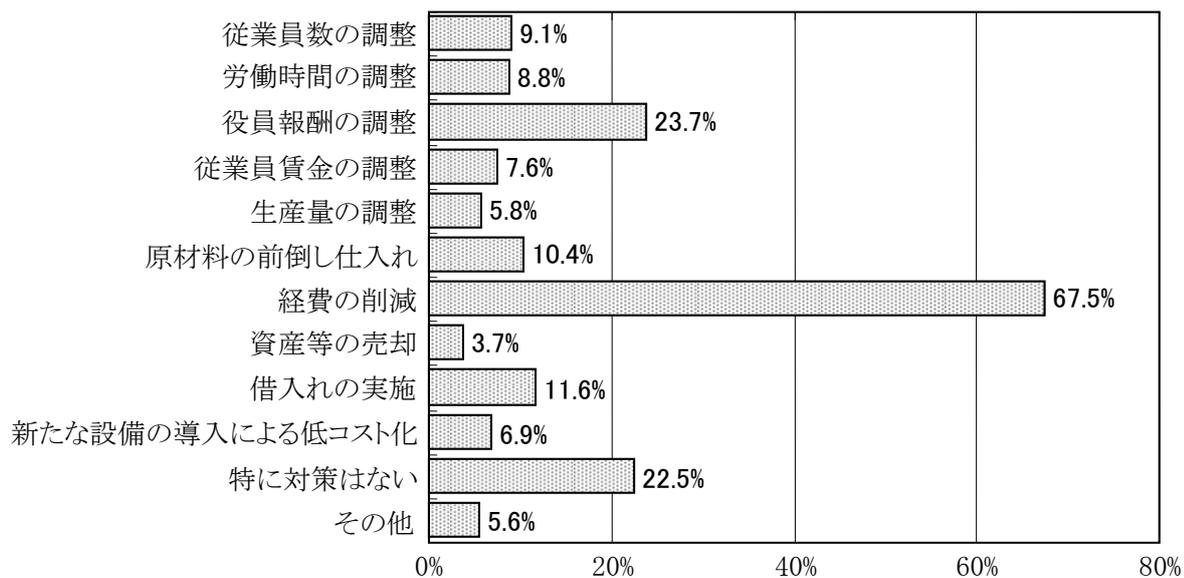
【質問4】 価格転嫁できなかった、または価格転嫁をしなかったのはなぜか（単一回答）



(4) 価格転嫁出来なかった分を自社内で吸収できた企業は少数

- 価格転嫁出来なかった理由として、全業種において「同業他社との競争が厳しい」との回答が 52.1% で最も多かった。
- 「コストダウンをはかり、なんとか自社内で価格上昇分を吸収できた」企業は全業種において 8.8% と少数に留まり、厳しい経営環境が窺われる。

【質問5】 価格転嫁以外にとっている対策（複数回答）



(5) 価格転嫁以外でとっている対策として、費用削減による努力が大きい

○価格転嫁以外にとっている対策として、経費の削減が67.5%と最も多く、次に従業員数の調整等による人件費の削減に関わるもの続き、自社努力により厳しい経営環境を乗り越えようとしている企業が多い。